I. モデルの詳細



解析	 ①液状化時の流動変形解析 	液状化によって低下した剛性を用い、応力解放法(静的 FEM)に よって流動・沈下変形量を求める手法である。 液状化による低下剛性は安田・稲垣の関係図(図-Ⅰ.3)により設 定し、解析は非排水条件で行う。 液状化層の繰返し三軸強度比RL20は、層別の平均値を設定する。	$ \int_{0}^{10} \int_{0}^{0$
	②液状化後の過剰水圧消散に よる沈下解析 残留変位量	過剰間隙水圧の消散に伴って生じる沈下量の算定には、石原・吉 嶺による実験関係図(図−I.4)を用いる。 同図は、過剰間隙水圧の消散に伴う体積ひずみに関する実験結果 を整理したものであり、FLおよび相対密度 Dr から体積ひずみを求 めることができる。	
手	次田 及世里		図-I.3 安田・稲垣による低下せん断剛性 図-I.4 過剰間隙水圧消散後の体積ひずみとFL、Drの関係
于 法	液状化の判定	 液状化の判定は、『道路橋示方書・耐震編』POOより算定した。 地震時せん断応力比Lの深さ方向の低減に際しては、海側地盤面(T.P.±0.0m)を基準面として深度方向に低減させた。ただし、地盤面が基準面より低い場合(海側)には地盤面を基準面とし、地盤面が基準面より高い場合(陸側)は基準面より上位の土層内では一定であると仮定した。 液状化対象層はT.P5.5mより上位のAg層(Ag上)および地下水面以下の埋土層(B)である。 Ag層は液状化特性(RL)の分布に基づきT.P5.5mで上下2層に細分した。 	基準面(海側地表面 T.P.±0.0m) □ B 正 □ Ag 上 □ Ag 下 □ Ag 下 □ As □ As

		地盤種別は『道路橋示方書・耐震編』P25 より算出した。				
		右記に示すとおり T _G =0. 186 となり I 種地盤に区分される。	表-I.2 地盤特性值算定			
			層番号 土層名 層厚H(m) N値 Vs(m/s) Hi/Vsi			
	地盤種別	表-I.1 耐震性能照査上の地盤種別	1 Ag上 5.07 22.3 225 0.023			
		地盤種別 地盤の特性値 $T_{\rm G}(s)$	2 Ag 下 4.23 39.7 273 0.016			
		I種 T _G <0.2	3 As 1.70 16.3 203 0.008			
		II種 $0.2 \le T_{\rm G} < 0.6$	4 Ac 6.71 8.3 202 0.033			
		III種 $0.6 ≤ T_{G}$	$T_{\rm G} = 0.186$			
	水平震度	中央防災会議の想定東南海南海地震動を用いた1次元地震応	地震応答解析結果			
		答解析により設定した。(レベル2相当)	地表面加速度:前面(海側、T.P.±0.0m) 338gal			
			背面(陸側、T.P.+3.6m) 584gal			
		水平加速度:海側地表面(T.P.±0.0m)で338gal	陸側地表面での加速度が海側に比較して約 150gal 大きい結果となったが、埋土層の試験データが少ないため信頼性に劣る。			
			そこで、本検討では海側地表面を耐震性能照査上の地盤面(基準面)に設定した。			
			τ σ₁−σ₃ 降伏応力			
検		液状化層のモデル				
討		液状化時の低下剛性 G1 と回復剛性 G2 を考慮したバイリニ				
条		ア型非線形弾性モデル(図-I.6)を用いた。				
件			$0 \frac{\gamma_{\rm L}}{\gamma_{\rm L}} \gamma$			
	本田をつい	非液状化層のモデル	図-I.6 液状化層のモデル 図-I.7 MC/DP 弾塑性モデル			
	週用モデルと 地盤定数	液状化層の液状化に伴い変形が大きくなること、さらにその				
		剛性が液状化層の変形を拘束して影響を及ぼさないように配慮	表-I.3 地盤定数			
		して、簡易弾塑性モデル(図-I.7)を用いた。ただし、Ac 層に関	地震前 液状化時 液状化時 液状化後 番号 十層記号 液状化 N xt F C A 広力佐夜パラメータ/ダイレタンシー FC Dr …			
		しては液状化の影響を受けすほとんど変形しないと考えられる	$\frac{1}{2} \frac{1}{2} \frac{1}$			
		ため、線形弾性体を設定した。	① B(uns.) 5.0 19.0 14,000 0.33 0.0 30.0 5.0 MC/DP弾・塑性			
			$\begin{array}{c c c c c c c c c c c c c c c c c c c $			
		表-1.3に設定した地盤定数の一覧を示す。	③ Ag下 39.7 20.0 111,160 0.33 0.0 39.0 159,000 0.5 14.0 MC/DP弾・塑性			
			④ As 16.3 19.0 45,640 0.33 0.0 34.0 55,100 0.5 9.0 MC/DP弾・塑性			
			⑤ Ac 8.3 18.4 41,010 0.33 73.5 0.0 44,200 1.0 - - - 線形弾性			
			(6) 基礎倍力 - 20.0 97,890 0.33 0.0 40.0 - - 15.0 - - MC/UP#・塑性 - - - 15.0 - - MC/UP#・塑性 - - - 15.0 - - MC/UP#・塑性 - - - 15.0 - - - MC/UP#・塑性 - - - - MC/UP#・塑性 - - - - MC/UP#・塑性 - - - - - - MC/UP#・塑性 - - - - - MC/UP#・塑性 - - - - - - - MC/UP#・塑ل - - - - - - MC/UP#・塑ل - - - - - - MC/UP#・ -<			
			③ 10.0 0.00 0.00 10.0 1			
			(*1) 低下剛性G1と回復剛性G2を考慮した下に凸のバイリニア弾性モデル			
			液状化層は非排水(非体積圧縮を付加)とするため、事実上ポアソン比ν=0.5となる			
			(*2) 右原ちによる相対密度Ur、液状化粧抗率1Lから得ちれる体積ひずみの関係から体積剛性を求める。 液状化後はボアソン比 v=0.333がとられる			



〇〇港護岸の計算(結果の詳細)

Ⅱ.結果の詳細

地震前の地盤応力状況が精度良く得られるよう配慮し、表-Ⅱ.1に示す ように全5工程でモデル化した。	○○○ 港護岸 残留変形解析地震前(常時)主応力図
表-Ⅱ.1 地震前応力の解析工程モデル	
番号 工程名 摘 要	
① 自然堆積地盤 Ag層(T. P. ±0.0m)以下を自然堆積地盤として生成	$\int \int \frac{1}{2\pi i \cdot 1} $
 2 護岸基礎部の掘削 基礎捨石置換部分の掘削除去 	
③ 護岸基礎部の埋戻し 基礎捨石部分の施工(捨石)	
④ 護岸・埋立て工① 護岸と背面埋立て工(T. P. +0. 7mまで)	
⑤ 護岸・埋立て工② 護岸と背面埋立て工(T. P. +3. 6mまで) 被覆石設置、残留水位設定	
右記に示すように妥当な応力分布が得られている。	
	-20 -10 10 10 20 (a)
FL は海側で 0.6~0.9、陸側で概ね 0.8 以上となった。 陸側は RL の小さい埋土層と T.P2.5m 以深の Ag 層が液状化する。 陸側の FL が比較的大きいのは有効上載圧が大きいためである。	○○○ 港護岸 残留変形解析 FL値 コンター図 0.0 0.0 0.0 1.0 1.1
	b_{-1} (b_{-1}) $b_{$
	 地震前の地盤応力状況が精度良く得られるよう配慮し、表-Ⅱ.1に示す ように全5 工程でモデル化した。 正40 正程名 頂 座 ① 自然堆積地盤 4.6層(T.P.±0.0m)以下を自然堆積地盤として生成 ② 選岸基礎部の埋戻し 基礎拾石館分の堀利除去 ③ 選岸基礎部の埋戻し 基礎拾石館分の堀工(捨石) ④ 選岸・埋立て工① 護岸と背面埋立て工(T.P.+0.7mまで) ⑤ 選岸・埋立て工② 護岸と背面埋立て工(T.P.+3.6mまで) ⑦ 運岸・埋立て工② 護岸と背面埋立て工(T.P.+3.6mまで) ⑦ 運岸・埋立て工② 該置石設置、残留水位設定 右記に示すように妥当な応力分布が得られている。 PL は海側で0.6~0.9、陸側で概ね0.8以上となった。 陸側の下しが比較的大きいのは有効上載圧が大きいためである。

○○港護岸【耐震性能照査】(重力式)





